

NPO 法人 JECK

国際協力専門家コンサルティング

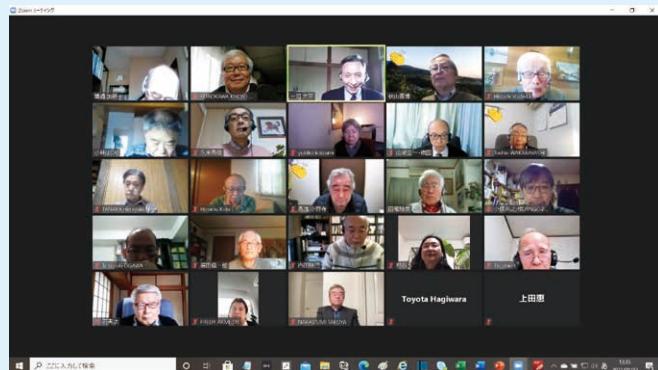
International Cooperation Experts' Consulting

JECK2020年度 下期活動ニュース

NPO法人JECK創立18周年記念講演会(2021.01.23)

COVID19による緊急事態宣言下、密集を避けるためにオンラインZoom Meeting方式により、創立記念講演会を実施した。(敬称略 P2~3参照)

- 1.挨拶 JECK理事長 吉田 博至
- 2.祝辞 JICA横浜センター所長 熊谷晃子
横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授 山崎圭一
横浜NGOネットワーク エグゼクティブ・プロデューサー 小俣 典之(チャットより)
- 3.講演 ○「政策評価によるEBPMの位置付け」
関東学院大学経済学部教授・JECK会員(サンディエゴ滞在中) 中泉 拓也
○「エクアドルの紹介とJECK間の事業計画について」
JECK理事 Fredy Armijos



講演会終了後、フリーディスカッションが和やかに行われた。



SDGsよこはまCITYサイドイベントに参加(2021.02.20)

よこはま国際フォーラム2021がCOVID19禍のため中止され、代替事業としてSDGs横浜CITYサイドイベントがオンライン・イベントとして企画され、JECKはこれに參加した。イベントは、Zoom Meetingで行われ、吉田理事長が「JECK紹介」のタイトルで、JICA国際協力の海外事例として、ヨルダン大学工学部、エジプト職業訓練の実体験を基にした紹介及び横浜国立大学、関東学院大学、明治学院大学等で実施してきた「国際協力の現場」授業についてミニセミナーで講演した。ミニブースでは、大平事務局長がJECKがコミットメントするSDGsの10項目に亘る目標をJECK及びJECK会員の活動に関連付けて説明した。

関東学院大学における2020年度JECK講義終了

本年度はコロナ禍のため、従来の対面授業からオンライン方式のオンライン授業に切り替えられ、全15回(内3回は小テストの実施)が1月に終了した。初回は大学の石坂貴美先生のガイダンスにより、オンライン版授業シラバスの確認、授業の受講方法、評価方法、受講上の注意に関する説明が行われた。履修生は107名であった。今回は、録画の収録が必要になり、講師にはご負担をかけたが、無事終了しほっとしている。来年度もオンライン方式で行われる予定である。

明治学院大学における2020年度JECK講義終了

「国際学特講1(国際協力の現場)」の授業改善を目的に、オンライン授業研究会を開催した。大学側から頼先生、平山先生、JECK側から講師及び担当者の14名参加した。この研究会では、まず、頼俊輔先生から「2019年度の授業評価について」の説明があり、次に木村剛氏(JECK会員)のモデル授業「三角協力の目指すところと、その展望—ハイチで実施したプロジェクトの事例から—」が行われた。学生による授業評価では、ほぼ学科平均点と同様であり、概ね高い評価であったが、専門的すぎるなどの意見もあることが報告された。統いて、授業評価を踏まえた2020年度の授業実施に伴う改善点などが説明された。また、コロナ禍であるので、対面授業とオンライン授業とのハイブリッド方式で行うとの説明があった。授業研究会を踏まえて秋学期の授業が実施され、2021年1月に無事終了した。本年度の受講生は22名であった。この講義は大学の内外で注目されているとのことである。

立命館大学における2020年度JECK講義終了

JECK会員の立命館大学経済学部黒川清登教授の講義、演習の一部(6回分)をゲストスピーカーとして6名の会員が担当した。講義は大学のZoomシステムを通して行われた。会員が担当した科目は、国際開発プロジェクトマネージメント論、開発経済学、開発経済学演習(ゼミ)I、IIIであり、1月に無事終了した。関西の大学にとって、首都圏からゲストを招くことは、時間的にも費用的にも難しかった。今般コロナ禍で遠隔講義が一気に普及し、首都圏からのゲストが、Zoomを通じてリアルタイムで講義が行えたことは、講義の大きな魅力となった。また、少人数のグループに分かれてのブレーカウントセッションでは、学生が直接JECKメンバーと一緒に議論もすることもでき、学生の評価も非常に高かった。2021年度は、日本語による講義に加え、すべて英語による講義での実施も予定している。

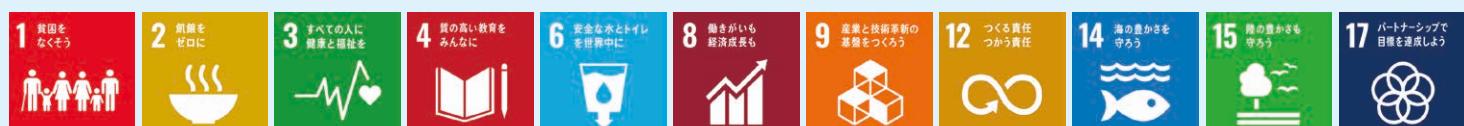
その他

COVID19禍のため、JECKが参加していた行事が中止またはオンライン方式に変更された。

- ほどがや国際フェスタ 中止
- よこはま国際フォーラム 中止
- 創立記念講演会 オンラインZoom Meeting方式で実施
<代替行事> SDGsよこはまCITYサイドイベント(Zoom Meeting方式)

国際開発ジャーナル社への会員登録

JECKは中小企業の海外進出支援事業を開始するため、2020年1月、国際開発ジャーナル社へ会員登録済、民間企業の案件を含めた人材要請とコンサルタント集団としての保有人材とのマッチングを図る目的でJECK会員に応募を呼びかけてきた。これまで年間で30件ほどの案件があり、2件の応募を行ったが、成約に至っていない。今後もJECK会員の総合力で案件受注を目指したい。



END

1. 報告概要

本報告では、規制の事前評価と競争評価の実際：エビデンス・ベースの政策評価と題して報告を行なった。前半は規制の事前評価を中心に政策評価の手法、概要を解説し、後半では現在EBPMの手法として注目されているランダム化比較試験(Randomized Control Trial 以下RCT)を中心とした因果推論の方法について紹介し、政策評価でどのように利用すべきか、また途上国支援にどのように活用されているかを解説した。



2. 政策評価の考え方、概要

先ず、政策評価の目的、方針などについて解説した。政策評価の目標は、エビデンスベースに基づき、社会全体で純便益(便益-費用)の最大化を目指し、情報公開や説明責任を向上させ、市民参画を促すものである。その結果、社会全体で費用対効果を得る効率的な規制・政策体系・予算の実現、規制作成等の制定プロセスの効率化を目指す。これによって、特定の利害関係者、利益団体に影響されない規制・政策体系が実現することが期待される。

政策評価の内容(評価の観点)としては、施策の必要性・有効性もしくは効率性・その他：他の選択肢の提示・規制遵守に関する論点の提示・パブリックコメントへの返答等がある。

非常にわかりやすい例として、米国でのdeath star建設の誓願を却下した際の評価書を紹介する。米国では一定数の誓願が集まると正式に政府がコメントしなければならない。これは、death star建設の誓願が一定数を超えたために対応したものである。以下概要。

必 要 性：規模の経済性による自然独占があり、必要性は存在する可能性がある。

目 的：惑星破壊は宇宙開拓の目的に反する。

効 率 性：費用は膨大(85京ドル)しかし、効果について、「1人乗りの宇宙戦闘機1機だけで破壊されうる」という根本的な弱点を持つ。→費用対効果が低い。

代替手段：現在平和的な宇宙開発が進んでいる。

結果として、必要性はあるものの、費用対効果が低く、目的も米国政府の方針と合致しないため、請願を却下した。また、政策評価は政策の改善のために行なうことが大前提のため、政策の改善につながる事前評価が最も重要である。特に規制を導入する際にその費用や効果を明らかにして、規制導入の意義があるかどうかを考察するのが規制の事前評価である。報告者の中泉は、規制の事前評価の導入が専門であるため、以下は規制の事前評価を例にとって、評価の考え方について、EBPMの方法も踏まえて説明する。

1.評価の考え方 キーワード：「比較」

費用や効果を評価する場合、当該規制だけをみてもその効果は明らかにならない。明らかにするためには比較・対照が必要である。それは、そういった政策が行われていなければどうなっていたかという、いわば反実仮想というべきものである。費用効果分析や政策評価の場合、この反実仮想の比較対象をベースラインといい、その反実仮想との比較分析を通称with and without分析という。問題は、政策が行われた場合、政策が行われなかつたことは現実には存在しない、つまり実現していないことである。そのため、反事實：Counterfactualと言われる。タイ

ムマシンでもないとベースラインを厳密に特定することは不可能である。ベースラインを推計し、政策の効果を測定する方法として、近年の因果推論方法が利用できる。現代の因果推論では、反事實をできるだけもっともらしいデータで置き換えることが最大の目標である。因果推論の手法は、主に自然科学で用いられる実験の手法を社会科学でも応用し、法則性を持たせようとするものである***。以下では、科学で行われている実験に相当する最も基本的な方法であるランダム化比較試験(Randomized Control Trial, 以下RCTとする)について解説する。

2.社会科学における実験としてのRCT

社会科学で反事實を生成するため、政策を行なった場合(介入群)と、政策を行わなかった場合(対照群)に対して、政策の有無のみが異なるようにコントロールできれば、政策の効果のみを抽出することができる。しかし、自然科学と異なり、異なる人が介入群と対照群に分けられるため、介入群と対照群を同一にするのは不可能である。可能なのは、大数の法則を利用し、ランダムサンプリングを用い平均的に両者を等しくすることである。

よって、社会科学におけるRCTはランダムサンプリングにより、対照群と介入群を平均的に均一にして、政策の効果のみを検出しようとするものである。Banerjee, Duflo, Kremerは、途上国でRCTを用いて政策効果を検証してきたことが評価され、2019年ノーベル経済学賞を受賞した。

予防接種を担当する保健センターの職員が欠勤する多いため、医療スタッフが常に現場にいる移動予防接種クリニックがこの問題を解決できるかどうかをRCTで検証した例を紹介した。結論としては、移動診療所が利用できるように介入した無作為に選択した村では、ワクチン接種率が6%から18%へと3倍に増えた。さらに、子どもにワクチンを接種したときに、その家族がおまけとしてレンズ豆の入った袋を受け取ると、その割合は39%にまで上昇したことが示された。

最後にRCTと従来の計量経済学との関係について述べる。従来の計量経済学は主に相関関係の検出から発展してきたと言つて良い。よって、相関関係から如何に因果関係を導出するかが計量経済学の大きな課題と言える。その場合、相関関係があつても因果関係がない場合は、1) 全くの偶然、2) 交絡因子、3) 逆因果関係の3つのケースを如何に排除するかがポイントになる。計量経済学ではこれらを内生性の問題として、構造方程式を導出すること、操作変数を導入して因果関係の方向を特定することなどで対処しようとしてきた。これらは現在の因果推論でも有力な方法であるが、サンプルをランダムに割り当てるRCTは、特定の要因で因果が生じる可能性を排除しているという意味で有効な手段として位置付けられる。

3.結語

本項では、政策評価とEBPMの概要を示し、政策評価におけるEBPMの利用について考察した。特に反事實を想定する際に、客観的かつ普遍性を有する因果推論の方法は、特に政策の有効性を示すために非常に有力な方法である。当然のことながら、相関関係があるものの因果関係がないような手段を用いて制作目的を実現することは単なる予算や社会的費用の無駄遣いではない。そのため、しっかりと因果関係がある政策手段を採用するためにも、因果推論の方法は非常に有効である。今後もRCTを中心とした因果推論の方法が政策評価の場で利用されていくことを期待したい。



*なかいづみ たくや 関東学院大学経済学部教授 専門分野:政策評価、ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済学、産業組織論 JICA任地:パキスタン、アフガニスタン **EBPM:Evident Based Policy Making 証拠に基づく政策立案 ***なお、事前評価の場合、両方が実現しておらず、客観的な論拠をもって推計しなければならない。

エクアドルの紹介とJECK間の事業計画について

JECK会員 Fredy Armijos*



微生物製品バナナ農園向けに検討
(東亜薬品工業株式会社とエクアドルの田辺農園)
地域、ガラパゴス地域という多様な気候を楽しむことができます。是非一度は行ってみてください。

JECKとエクアドル事業について：私は2005年頃からJECKのメンバーとして、JECKが推薦する海外研修員**およびエクアドル人研修員のサポートを行い、実績として7人以上のエクアドル人研修員が来日しています。現在、私は日本の製薬会社に勤めているのですが、エクアドルと日本の懸け橋となるような貿易会社を昨年設立いたしました。エクアドルの企業名：BIOSCIENCE TRADING Co. Ltd.(首都:キト)、日本の企業名：(株)ステラライズ、(東京：渋谷)です。これらの企業経由で日本企業が作っている農業製品などをエクアドルの農業に導入しようと思っています。エクアドル最大の産業は石油ですが、エクアドルは小さな国にもかかわらず地域によって気候が違うため、多くの農作物が生産できます。

現在、エクアドルから輸出している主な農作物はバナナ、コーヒー、カカオ、バラの花、エビ等です。農薬を使う農家がまだ多いので、海外、特に日本のような検査の厳しい市場に参入できていない現状があります。私は日本のバイオ技術に関する事業に長年携わっており、農業および畜産業界における微生物を使った製品の優位性を見てきました。私はエクアドルの農業、家畜、養殖業を BIOSCIENCE社経由で改善して、日本や海外の市場に参入できるような安心・安全な農産物・製品を作りたいと思います。



エクアドルのエビ養殖ファーム訪問

2月7日にエクアドルの大統領選挙が行われ、立候補者二人が残ったため、最終選挙が4月に実施されます。私は新政府の農林水産省や大統領に農業法の改善を提案したいです。政府の支援が得られなくても BIOSCIENCE社独自の事業として農作物の質の向上を目指したいです。

JECKには農業やビジネス経験の豊かな方々たくさんいらっしゃるので、是非、日本のバイオ技術を活用してエクアドルにおける農業改善プロジェクトをJECKと合同で企画したいと思います。今から5年以内にエクアドルの農業技術を刷新できれば、10年後には中南米全体にそれを拡大することが可能だと思っています。BIOSCIENCE社は現地の企業や国の機関とのプロジェクトを実現に向けて準備しております。大統領選終了後、具体的な計画等をJECKで提案させていただきます。是非、皆様のお知恵をお借りしたく存じます。今後ともご協力の程よろしくお願い申し上げます。

←
END

*フレディ アルミホス JECK理事 国籍:エクアドル 日本在住 **神奈川県招聘海外技術研修員

国際理解教育におけるコンテンツ(ストーリー)の開発と事業展開

JECK会員 若林敏雄*



はじめに：NPO法人JECK(国際協力専門家コンサルティング)は創立18周年を迎えた。JECKは更に積極的な活動を行い、海外展開を図ることも視野に入れてNPO法人化して2年目を迎え、持続可能な法人として

- ・海外事業推進の取り組み
- ・国際理解教育を中心とした取り組み

なる2つの重点施策を実施している。そこで、法人として持続可能であるために国際理解教育を中心とした新たな取り組みの全貌を述べる。

1. コンテンツ(ストーリー)の開発：会員は様々な分野で主にJICA国際協力専門家として活動し、写真などの画像データ、各種資料や記録データなどを所有している。また、現在も世界各地で活躍している。これらの貴重な知的財産の多くは、会員個々のアルバム、書棚、パソコン等の中に埋もれているのではないかと推察される。一方、自らの能力やスキルを生かし、海外に飛躍したい或いは国際協力関連の分野で働きたいと望んでいる多くの若い人たちがいるが、世界各地の状況や国際協力における現場を把握することは、ICTの発達した今日においても難しい。そこで、会員の埋もれた知財を整理・リニューアルして、若い人たちが海外体験をしたい、海外に住みたい、海外で仕事がしたいとか海外に対する新たな気づきを促すような、新たなコンテンツ(ストーリー)を制作し、JECKの知的財産として所有すると共に、大学における講義やその他の学校における教育講座やイベント事業展開し、若い人たちに学習の機会を提供していく。コンテンツ(ストーリー)を12分野に分けて開発するが、その方針は以下の通りである

- ①わくわく感や興味をそそる構成
- ②画像を用いた分かりやすい構成

③冗長度がなく簡潔な構成

④講義の長さとしては30分或いは60分

2020年12月に会員向けにそれらのコンテンツ(ストーリー)の募集を開始している。多くの会員から応募いただきたくお願いしたい。

2. 国際理解教育事業：開発されたコンテンツ(ストーリー)を活用して、(1)大学やその他の学校における国際理解教育事業、(2)国際的協力や活動のためのJECK事業を展開すると共に、(3)JECK会員の活動記録として保存する。(1)では、すでに関東学院大学、明治学院大学におけるJECK講義及び立命館大学におけるゲストスピーカーとして講義を行っている。開発したコンテンツ(ストーリー)を用いたJECK講義を他大学へも拡大して実施できるようプロモーション活動を展開する。また、小、中、高校における授業も行えるよう勧めていく。特に、大学におけるJECK講義は、AO入試などで話題になるなど、大学内外から高い評価を受けていることを強調したい。また、(2)では一般に国際理解を深めていただくよう学習の機会(例えば、JECK講座等)を提供することを考えいく。更に、各種イベントへ参加し、JECK教育活動の理解を図る。コロナ禍のために中止を余儀なくされている英会話教室も再開できるよう努める。

3. JECK活動の記録：JECKは2003年からの任意団体と2019年からのNPO法人としての1年余りを含めて18年にも及ぶ活動を展開してきた。この活動の記録として制作された著作物を残しておくと共に、今後の活動に活かしていく。

終わりに、2020年度後半より新しい事業を展開し、持続可能な法人となるよう活動を開始しているが、会員の皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げる。また、吉田博至理事長には、本文を執筆するに当たり目を通していただきと共にご助言をいただき深くお礼申し上げる。

←
END

*わかばやし としお JECK副理事長 東海大学名誉教授 専門分野:電磁波工学、通信工学 JICA任地:タイ、ラオス、マレーシア

JECK講座「国際協力の現場」について大学側からの評価・要望・提案

「国際協力の現場」での学びが国内外の事情を知る機会に

関東学院大学 経済学部講師 石坂貴美*

関東学院大学経済学部では、2015年から貴法人からご協力をいただき「国際協力の現場」という科目を運営しています。途上国で専門家として活躍されてきた方々が講師となり、リレー形式で実施されています。国際協力の現場を知ることで、国際協働力を養うことを目的としています。

この科目は毎年多くの学生が履修しています。経済・経営学部では、海外への留学や海外渡航経験を持つ学生は多くありません。また、途上国はより学生にとって遠い存在です。そのため、多くの学生にとって、この講義は、初めて途上国の現状に触れ、知る機会となっています。

各講義の最後には、学生たちは講義の内容をまとめ、感想を記述し、コメントペーパーを提出します。コメントペーパーからは、途上国の経済状況のみでなく、文化や習慣の違いに驚き、国際理解を深めていることがわかります。また、学生たちから印象に残ったこととして多くあげられることは、すべての講師の方々が、協力する国の状況、文化、習慣に応じ、途上国の関係者の方々の価値観を尊重して国際協力を実践されておられる点です。

さらに、途上国の国際の協力の現場で活躍する専門家の先生方の取組みを知ることで、日本の技術が海外で役に立っていることに学生たちは驚きます。それは、自分の国の技術について改めて深く知る機会になっています。そして、学生たちは、日本の技術が海外の人々の暮らしに貢献していることを誇りに思うという感想が多く寄せられています。

このように多くの学びを得られるのは、JECKの講師の先生方のご尽力のおかげです。多くの時間を費やして、講義を準備いただき、当日の講義では、学生たちに語り掛けながらご自身の経験をわかりやすく解説くださり、講義の最後に、学生たちへ期待にみちた熱いメッセージをくださいます。また、学生からの疑問質問にも答えてくださいます。各講師の先生方には、この講義を大切にそしてご丁寧に対応いただき、心から感謝しております。

2020年度は、新型コロナウィルス感染対策のために、例年実施していた対面の講義からオンラインの講義となりました。オンライン講義への変更が決定してから、講義の開始前には十分な時間もなく、本学の教員もJECKの講師の先生方もこれまで経験したことのないオンラインの授業に急遽取組むことになりました。ずいぶん無理なお願いをすることとなり、オンラインの講義をお受けいただけるかと心配をしておりましたが、ご担当の先生ならびに講師の方々は学生のためと労を厭わず対応くださいました。改めて、学生への教育への真摯で熱い思いが伝わってきました。

コロナ禍のため、学生たちの海外渡航の機会がさらに少くなり、現場の状況、現場の人々の声を学生へ伝えてくださるJECKの講師の先生の講義はますます貴重で重要なものとなっています。今後も本学の学生たちにご講義を賜りますよう、どうぞよろしくお願ひいたします。

◀ END

*いしづか たかみ 関東学院大学経済学部講師 2001年から2年間青年海外協力隊(職種:染色)として、バングラデシュに派遣される。その後、現地関係者との交流を続けつつ、途上国におけるセーフティ・ネットに関する調査研究を行う。2017年から現職にて、「開発経済学」を担当。

2020年度JECK開講科目「国際協力の現場」を担当して

明治学院大学 国際学部准教授 賴俊輔*



明治学院大学国際学部では、2019年度より、JECK講座「国際協力の現場」を開講している。講義の目的は国際協力の現場に関する講義を聞くことで、学生が現在の国際協力の現状と課題について理解を深められるようになること、および、職務経歴豊かな講師の経験をもとに、職業意識を高めることである。社会の大きな変化のなかで、大学の果たす役割が変わってきていると認識しており、JECKによる講座の提供は時宜にかなったものと考える。

初年度の経験を踏まえ、2020年度の講義は、学部のカリキュラムとの関係を意識した内容になるように注力した。国際学部は、「平和」「環境」「多文化社会」の3つの学際領域を定めていると同時に、学問のアプ

ローチとして、歴史を重視している。したがって、各講師の講義のなかで当該国・地域の歴史(政治・経済、文化、宗教、環境)と現在の開発課題の関係を明示していただくとともに、各プロジェクトと平和・環境・多文化社会の関わりがあれば、それを強調していただくようにお願いをした。

講義の方法については、

- ①援助は「遠い国の話」ではなく日本人の日常と関わりが深いことを学生に知らせる、
- ②なぜそのプロジェクトが必要か、当該国の発展段階を踏まえ開発課題を示す、
- ③現地の人との「信頼関係の構築」「異文化理解」の重要性という普遍的な事柄を各分野・地域の個別具体性に即して説明する(たとえば、「個」が強い遊牧民族相手にどうやって信頼関係を作るか)、

などに留意した。

また、毎回の予習課題の提示や、Zoomのブレイクアウトルームを使った少人数の議論など、学生の主体性を引き出すような取り組みも行った。

国際学部では開発分野に関心がある学生が多いが、彼らのもっている途上国開発のイメージは、ボランティア活動を起点に作られている印象がある。途上国はなぜ貧困状態のままである、なぜインフラ開発が進まないのかという学問的な問いかけよりは、目の前の貧困に対して、学生による等身大の援助をどうやって行けばよいかという、ボランティア活動上の問いかけに关心が強い。

しかし、開発の現場で必要とされるのは、ボランティア精神よりは高度な専門性であり、その地域に入り込んでいくための、地域の歴史、文化、宗教などの知識である。農業、医療、経営などの専門性を磨くと同時に、直接にプロジェクトと関係しないような人文・社会科学、自然科学の知識をつけておくことが、国際協力の現場に欠かせない。今回の講義を通じて、現場の経験から得られる学びだけでなく、日頃の座学の学びの重要性にも気がついてもらえればと思う。

JECKおよび各講師の方々には、これまでの講義へのご協力に感謝するとともに、引き続き、学生の職業意識を高め、彼ら・彼女らの心に火を灯すような講義をお願いしたいです。

◀
END

*らい しゅんすけ 研究分野:途上国経済、グローバリゼーションの政治経済学:新興国・途上国の経済政策について、税・財政に焦点を当てて歴史的に研究している他、インドネシアで生産されるアブラヤシの下流部門への広がりについて関心を寄せている。

立命館大学経済学部でのJECKメンバーの講義への期待

立命館大学 経済学部教授 JECK会員 黒川 清登*

近年の大学生には、高度成長期に青春を過ごしたJECKメンバーが貢献できることは多い。学生は日本が経済大国として、世界中に援助活動を展開していることは、ほとんど実感がない。

また、自動車や家電での新しい技術でも、日本が世界をリードしていたことも良く知らない。そのため、学生にとっては、JECKメンバーの講義は新鮮で、日本人としてのプライドを呼び覚ます効果や、勉強の重要性を気づかせる効果がある。

また、自分が興味のある社会人と接触する機会も少ない学生にとって、JECKメンバーの輝かしい豊富な経験は、大変良い刺激になっている。今の学生は、苦労していない。

そのため、彼らの最大のストレスは、就職活動である。どこの企業を選び、どのような仕事をするか、これらを調べることは簡単ではない。そのため、JECKメンバーの講義は、自分のライフデザインをどのように考えるかの良い刺激となっている。

コロナ禍でこの1年間の大学生活は、活動を制限され、海外フィールドスタディなどもすべて中止された。学生には海外への強い憧れ、興味があるので、JECKメンバーの写真付きの海外体験の話は、とても良い刺激になっている。コロナ禍は多くの困難をもたらしたが、リモートでの授業、会議が急速に普及した良い機会ともなった。

今では、地方都市は地理的なハンディなく、仕事もできるようになってきた。大学の講師も、わざわざ大学に来なくても、リモートで可能である。JECKメンバーの活躍の場は、ますます増えていくと思われる。



◀
END

*くろかわ きよと 立命館大学経済学部教授 JECK理事 専門分野:開発経済学、農業経済学、地域経済振興、防災、環境保全 JICA任地:中国、英国

若い頃から膨らませていた海外への飛躍を実現するため、定年を前倒ししてカナダの企業に転職し、1998年から約4年間弱カナダ・バンクーバーで過ごした。

それまで、オランダの大学への留学、東南アジアへのODA参画・技術指導、個人旅行を含め約40か国への渡航歴があったが、カナダは建国からまだ200年足らずと日が浅いが、バンクーバーは国連が世界の都市の中で最も住みやすい都市として高く評価していたこともあり、住むならバンクーバーと決めていた。

転職先は以前から面識があったことも夢実現の為には幸運だった。カナダ政府・移民局が外国人技術者への就労VISA発給に難色を示し約6ヶ月を要したのだった。

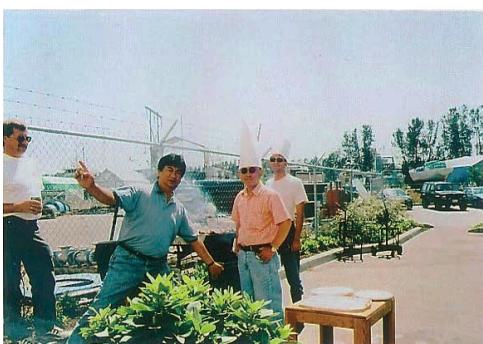
最初の課題は住居探しで、住居の確保は日刊紙に掲載される賃貸情報を基に自分の足で捜し歩いた。合理的であり、手数料は無く敷金を半月分払い家具一式が設備されたマンションに入居できた。オフィスは約4.5帖の個人専用ブースで、一週37.5時間の勤務時間を守り、業務を集中して消化できる環境は快いものである。



当初、異文化社会での生活参画にでやや不安もあったが移民の国だけあって、国際色豊かな職場環境に恵まれ自由な発想・安らいだ風土で仕事が出来た。

会社は、ウォーターパークのデザインから設計・製作・施工を行う世界有数の会社で顧客は全世界にまたがり、TEL・FAX・メール等の授受は多言語で対応するのが日常的だった。

業務はネイティブカナダ人の同僚と水処理設備の設計をマネージャー役で担当した。全ての設計の成果品はコンピューターにファイルされ情報



の共有・管理が徹底している。

ある日、技術士の試験に合格した設計マンが給料を上げなければ会社を辞めると条件を付け報酬アップの交渉をしたが却下され、退社するはめになった。

ところが数日もすると同じ技量の新しい設計マンが彼のデスクで仕事を始めた。去るものは追わず来る者は歓迎である。社会風土として実力が付くと給料の良い会社へ転職するのである。日本のような滅私奉公的な考えは無い。ところが、更に力が付くと舞い戻ってくる社員もいるからなんと包容力のある社会だろうと思う。



会社は新人を教育することなく直ぐに実践に役立つ人材を確保する、半面仕事が出来ないと直ぐに解雇の憂き目に会うのだ。だから勤務時間中は精力的に業務を消化し、仕事を離れると完全なプライベートの時間、家庭を大切に家事もよく手伝う。会社の帰りに一杯お酒を飲む事はありえない、家庭崩壊の原因に成りかねない話も聞く。

自己管理が徹底した風土に、ストレスやフラストレーションを感じることなく快適な会社生活を65歳の定年まで続けたい願いが移民局の就労VISA延長が認められず止む無く帰国したのだった。



END

*たごもり かつみ 技術士:水道部門、及び建設部門 専門分野:衛生工学(上下水道、排水処理) JICA任地:フィリピン、バングラデシュ、インドネシア JICA以外の任地:カナダ

NPO法人JECK会報 第36号

【発 行】2021年03月31日 【発行者】NPO法人JECK 【編集委員会】吉田 博至(編集責任者) 大平 一昭 小泉 由紀子

【事務局】横浜市中区新港2-3-1 JICA横浜センター3F URL : <http://www.jeck.jp/> e-mail : info@jeck.jp

【印 刷】株横浜リテラ 横浜市戸塚区上矢部町1965-4 URL : <http://www.yokohamalitera.com/> e-mail : info@yokohamalitera.co.jp